

魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業

建設工事請負契約書

(案)

令和8(2026)年6月 18 日

魚沼市

魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業
建設工事請負仮契約書

- 1 工事番号 ●
- 2 工事名 魚沼市新ごみ処理施設建設工事
- 3 工事場所 魚沼市 中島 地内
- 4 工事期間等
 - (1) 工事期間 ●日間
令和●年●月●日 から
令和13年3月31日 まで
 - (2) 着手期限 令和●年●月●日
(契約の締結日又は工事期間の起算日から7日以内)
 - (3) 完了期限 令和13年3月31日
- 5 請負金額 金●円 (設計・建設業務費)
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金●円
- 6 請負金額の支払
 - (1) 前払金 できる
 - (2) 中間前払金 できる
 - (3) 部分払 できる
- 7 契約保証金 添付約款に記載のとおり
- 8 解体工事に要する費用等 有
別紙6のとおり
- 9 権利義務の譲渡
受注者は、本請負契約（以下に定義する。）により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
- 10 その他
本請負契約は5か年度の債務負担行為事業であり、各年度の予算に従い支払限度額が設定されています。

魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業（以下「本事業」という。）について

目 次

| | |
|--|----|
| 第 1 章 総則 | 1 |
| 第 1 条（定義） | 1 |
| 第 2 条（準拠法及び解釈） | 1 |
| 第 3 条（あっせん又は調停） | 1 |
| 第 4 条（仲裁） | 1 |
| 第 5 条（通知等） | 2 |
| 第 6 条（通貨） | 2 |
| 第 7 条（計量単位） | 2 |
| 第 8 条（期間の計算） | 2 |
| 第 9 条（共同企業体） | 2 |
| 第 10 条（契約の保証） | 2 |
| 第 11 条（解釈等） | 3 |
| 第 2 章 契約期間及び業務範囲等 | 3 |
| 第 12 条（契約期間） | 4 |
| 第 13 条（契約期間の変更方法） | 4 |
| 第 14 条（著しく短い契約期間の禁止） | 4 |
| 第 15 条（設計業務の範囲） | 4 |
| 第 16 条（建設業務の範囲） | 4 |
| 第 17 条（受注者の業務の実施方法） | 5 |
| 第 18 条（一括下請負の禁止） | 5 |
| 第 19 条（履行報告） | 6 |
| 第 20 条（工事材料の品質及び検査等） | 7 |
| 第 21 条（監督員の立会い及び工事記録の整備等） | 7 |
| 第 22 条（発注者の行う事項） | 8 |
| 第 23 条（支給材料及び貸与品） | 8 |
| 第 24 条（工事用地の確保等） | 9 |
| 第 25 条（設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等） | 9 |
| 第 3 章 設計・建設業務費等 | 10 |
| 第 26 条（設計・建設業務費の支払い） | 10 |
| 第 27 条（設計・建設業務費の変更方法等） | 10 |
| 第 28 条（前払金） | 11 |
| 第 28 条の 2（保証契約の変更） | 12 |
| 第 29 条（前払金の使用等） | 13 |
| 第 30 条（部分払） | 13 |
| 第 31 条（支払限度額及び出来高予定額） | 14 |
| 第 32 条（債務負担行為及び継続費に係る契約の特則） | 14 |
| 第 33 条（債務負担行為等に係る契約の前払金及び中間前払金の特則） | 14 |

| | |
|----------------------------------|----|
| 第 34 条（債務負担行為等に係る契約の部分払いの特則） | 15 |
| 第 35 条（第三者による代理受領） | 15 |
| 第 36 条（前払金等の不払に対する工事中止） | 16 |
| 第 37 条（賃金又は物価の変動に基づく設計・建設業務費の変更） | 16 |
| 第 38 条（提案地元発注金額未達減額措置） | 17 |
| 第 4 章 特許権等、著作権及び秘密保持 | 17 |
| 第 39 条（特許権等の使用） | 17 |
| 第 40 条（特許権等） | 18 |
| 第 41 条（著作権の利用等） | 18 |
| 第 42 条（著作権の譲渡禁止） | 19 |
| 第 43 条（著作権の侵害防止） | 19 |
| 第 44 条（秘密保持義務及び個人情報の取扱い） | 19 |
| 第 5 章 業務の実施 | 20 |
| 第 1 節 設計業務 | 20 |
| 第 45 条（設計業務の実施） | 20 |
| 第 45 条の 2（照査技術者） | 21 |
| 第 46 条（基本設計及び実施設計の手順） | 21 |
| 第 47 条（要求水準書の変更） | 22 |
| 第 2 節 建設業務 | 22 |
| 第 48 条（事前調査） | 22 |
| 第 49 条（施工承諾申請図書等の提出） | 23 |
| 第 50 条（建設業務の実施） | 23 |
| 第 51 条（監督員） | 23 |
| 第 52 条（現場代理人及び主任技術者等） | 24 |
| 第 53 条（工事関係者に関する措置請求） | 24 |
| 第 54 条（施工管理） | 25 |
| 第 55 条（工事場所） | 25 |
| 第 56 条（建設機械及び機器） | 25 |
| 第 57 条（臨機の措置） | 26 |
| 第 6 章 試運転及び完成 | 26 |
| 第 58 条（試運転） | 26 |
| 第 59 条（運転指導） | 27 |
| 第 60 条（予備性能試験及び引渡性能試験） | 27 |
| 第 61 条（本施設の引渡し） | 28 |
| 第 62 条（引渡し前の使用） | 29 |
| 第 63 条（部分引渡し） | 29 |
| 第 7 章 遅延、保証及び契約不適合責任 | 29 |
| 第 64 条（履行遅滞の場合における損害金等） | 29 |
| 第 65 条（本施設の設計の契約不適合責任） | 30 |
| 第 66 条（本施設の契約不適合責任） | 30 |

| | |
|-----------------------------------|----|
| 第 67 条 (契約不適合責任期間等) | 31 |
| 第 68 条 (本施設の契約不適合検査等) | 32 |
| 第 69 条 (保証期間中の受注者の性能保証責任) | 32 |
| 第 70 条 (損害の範囲) | 33 |
| 第 8 章 損害賠償及び危険の負担 | 33 |
| 第 71 条 (受注者の責任) | 33 |
| 第 72 条 (発注者の損害賠償請求等) | 33 |
| 第 73 条 (受注者の損害賠償請求等) | 33 |
| 第 74 条 (一般的損害) | 34 |
| 第 75 条 (第三者に及ぼした損害) | 34 |
| 第 76 条 (保険) | 34 |
| 第 9 章 契約条件の変更及び解除等 | 34 |
| 第 77 条 (法令変更) | 34 |
| 第 78 条 (不可抗力) | 35 |
| 第 79 条 (地域住民対応) | 36 |
| 第 80 条 (受注者に起因する条件変更) | 37 |
| 第 81 条 (発注者に起因する条件変更) | 38 |
| 第 82 条 (工事の中止) | 39 |
| 第 83 条 (運營業務委託契約の解除に伴う解除) | 39 |
| 第 84 条 (発注者の催告による解除権) | 39 |
| 第 85 条 (発注者の催告によらない解除権) | 40 |
| 第 86 条 (発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) | 41 |
| 第 87 条 (契約が解除された場合等の違約金) | 41 |
| 第 88 条 (受注者の催告による解除権) | 42 |
| 第 89 条 (受注者の催告によらない解除権) | 42 |
| 第 90 条 (受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) | 42 |
| 第 91 条 (発注者の任意解除権) | 42 |
| 第 92 条 (解除に伴う措置) | 42 |
| 第 10 章 補則 | 44 |
| 第 93 条 (本請負契約に基づく権利の譲渡禁止) | 44 |
| 第 95 条 (遅延利息) | 44 |
| 第 96 条 (管轄裁判所) | 45 |
| 第 97 条 (本請負契約に定めのない事項) | 45 |
| 別紙 1 本工事の日程 | 46 |
| 別紙 2 支払限度額及び出来高予定額 | 47 |
| 別紙 3 特許権等 | 48 |
| 別紙 4 性能保証事項 | 49 |
| 別紙 5 保険の詳細 | 50 |
| 別紙 6 解体工事に要する費用等 | 51 |

魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業
建設工事請負契約約款

第 1 章 総則

第 1 条（定義）

本請負契約における用語の定義は、特に本請負契約で定義されている用語を除き、発注者、【 】、【 】、【 】、【 】、【 】及び【 】が仮契約を締結した令和 9 年（2027 年）3 月●日付魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業に関する基本契約書別紙 1 の定義集のとおりとする。

第 2 条（準拠法及び解釈）

- 本請負契約は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。
- 2 本請負契約、関連書類及び書面による通知は日本語で作成される。また、本請負契約の履行に関して当事者間で用いる言語は日本語とする。
 - 3 本請負契約の変更は書面で行う。

第 3 条（あっせん又は調停）

- 本請負契約の各条項において発注者及び受注者で協議して定めるものにつき協議が整わなかった場合に、発注者が定めたものについて受注者に不服があるときその他本請負契約に関して発注者及び受注者の間に紛争を生じたときには、発注者及び受注者は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）による新潟県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。
- 2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、監理技術者等、専門技術者その他受注者が本工事を実施するために使用している下請負人、労働者等の本工事の実施又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 53 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項の規定によるあっせん又は調停を請求することができない。

第 4 条（仲裁）

発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にか

かわらず、別途合意する仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

第5条（通知等）

本請負契約に基づく催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除（以下この条において「通知等」という。）は、本請負契約に特に定める場合を除き、書面により行う。ただし、署名又は記名押印が不要である通知等を行う場合において、当該通知等の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を作成するときは、この限りでない。

第6条（通貨）

金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

第7条（計量単位）

発注者及び受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特に定める場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）の定めるところによる。

第8条（期間の計算）

期間の定めは、本請負契約又は設計図書に特に定める場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによる。

第9条（共同企業体）

受注者が共同企業体である場合、発注者は、本請負契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行い、発注者が当該代表者に対して行った本請負契約に基づく全ての行為は、当該企業体を構成する全ての事業者に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行う本請負契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

- 2 受注者が共同企業体である場合、受注者を構成する各企業は、本請負契約上の債務につき連帯して責任を負い、本請負契約上の損害については、連帯してこれを賠償する。

第10条（契約の保証）

受注者は、本請負契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない

い。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) 本請負契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が确实と認める金融機関等の保証
- (4) 本請負契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) 本請負契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の規定による契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、設計・建設業務費の10分の1以上としなければならない。

3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第87条第2項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、発注者は、契約保証金の納付を免除する。

5 設計・建設業務費の変更があった場合には、保証の額が変更後の設計・建設業務費の10分の1に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。

第11条（解釈等）

発注者及び受注者は、本請負契約とともに、基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書に定める事項が適用されることを確認する。

2 本請負契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書と事業提案書との間に齟齬がある場合、本請負契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書、事業提案書の順にその解釈が優先する。ただし、事業提案書の内容が要求水準書で示された水準を超えている場合には、当該部分については、事業提案書が要求水準書に優先する。なお、念のため、受注者は、基本契約第10条と本請負契約の規定との間には、齟齬がないことを確認する。

3 発注者及び受注者は、本請負契約の締結に際し、建築士法（昭和25年法律第202号）第22条の3の3に定める事項を別途書面で記載し、署名又は記名押印をして相互に交付したことを確認する。

第2章 契約期間及び業務範囲等

第 12 条（契約期間）

本請負契約の契約期間は、本請負契約締結時から本工事完了日までとし、本工事の日程は別紙 1 に示すとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、その性質上当然に契約期間以後も効力を有すべき規定については、本請負契約の契約期間終了後も有効とする。

第 13 条（契約期間の変更方法）

契約期間の変更については、発注者及び受注者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の規定による協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する。ただし、発注者が、契約期間の変更事由が生じた日（本請負契約の規定により、発注者又は受注者が契約期間変更の請求を受けた場合には、当該請求を受けた日）から 14 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

第 14 条（著しく短い契約期間の禁止）

発注者は、契約期間の延長又は短縮を行うときは、本工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により本工事の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

第 15 条（設計業務の範囲）

受注者が実施すべき設計業務の範囲は以下のとおりとする。詳細については、要求水準書の記載に従う。

- (1) 本施設の設計及び設計内訳書作成
- (2) 発注者が提示する調査結果以外に必要な事前調査
- (3) 発注者の交付金申請支援
- (4) 設計業務に係る許認可申請
- (5) 事業実施区域内の構築物の解体設計
- (6) その他前各号の業務を実施する上で必要な業務

第 16 条（建設業務の範囲）

受注者が実施すべき建設業務の範囲は以下のとおりとする。詳細については、要求水準書の記載に従う。

- (1) 本施設の建設工事及び工事内訳書作成
- (2) 建設業務に係る許認可申請等
- (3) 事業実施区域内の構築物の解体及び撤去工事

- (4)住民対応（受注者の実施する業務に起因するもの）
- (5)その他前各号の業務を実施する上で必要な業務

第 17 条（受注者の業務の実施方法）

受注者は、要求水準書に記載のない場合でも、要求性能を充足し、本施設を適正に稼働させるために必要なものは、受注者の費用と責任において設計又は施工しなければならない。

- 2 受注者は、自らの費用及び責任により、その業務の実施に必要な人員を確保し、資材を調達し、その他関連するサービスを提供する。
- 3 受注者が本工事の実施に使用する材料及び機器は、要求水準書に定める基準を充足するものでなければならず、またその使用に当たり、要求水準書に定めるところにより、受注者の費用で検査又は試験を行わなければならない。
- 4 受注者は、事業提案書に記載された提案内容を実施し、発注者は、かかる提案に記載された内容が実施されていないと認めるときは、受注者に事業提案書に記載された内容を実施するよう求めることができる。
- 5 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合において、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

第 18 条（一括下請負の禁止）

受注者は、設計業務又は建設業務の全部若しくはその主たる部分又はその他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の設計若しくは工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する者と下請負契約を締結してはならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
 - (2) 魚沼市建設工事請負業者等指名停止措置要綱に基づく指名停止の期間中の者
- 3 受注者は、下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を魚沼市内に本店（建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)に規定する主たる営業所を含む。)を有するものの中から選定するよう努めなければならない。
- 4 受注者は、工事材料に係る納入契約を締結する場合には、当該契約の相手方は魚沼市内に本店を有するものの中から選定するよう努めなければならない。
- 5 受注者は、次の各号に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（建

設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 3 項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請負人としてはならない。

(1)健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務

(2)厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

(3)雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

6 前項の規定にかかわらず、受注者は、次の各号に掲げる下請負人の区分に応じて、当該各号に定める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる。

(1) 受注者と直接下請契約を締結する下請負人 次のいずれにも該当する場合

①当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合

②発注者の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者に前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を受注者が発注者に提出した場合

(2) 前号に掲げる下請負人以外の下請負人 次のいずれかに該当する場合

①当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合

②発注者が受注者に対して確認書類の提出を求める通知をした日から 30 日（発注者が、受注者において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め、当該期間を延長したときは、その延長後の期間）以内に当該確認書類を受注者が発注者に提出した場合

7 前各項の規定による本工事の委託又は下請けは、全て受注者の責任において行うものとし、下請負人の責めに帰すべき事由は、その原因及び結果の如何にかかわらず、受注者の責めに帰すべき事由とみなす。

8 受注者は、本工事の一部を第三者に委託し又は請け負わせたときは、直ちに下請負届を提出しなければならない。

第 19 条（履行報告）

受注者は、要求水準書及び設計図書に定めるところにより、本請負契約の履行について発注者に報告しなければならない。

第 20 条（工事材料の品質及び検査等）

工事材料の品質については、要求水準書及び設計図書に定めるところによる。要求水準書及び設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

- 2 受注者は、要求水準書又は設計図書において監督員（第 51 条第 1 項の監督員をいう。以下同じ。）の検査（確認を含む。以下本条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から 7 日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第 2 項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から 7 日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

第 21 条（監督員の立会い及び工事記録の整備等）

受注者は、要求水準書又は設計図書において監督員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 受注者は、要求水準書又は設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前 2 項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて要求水準書又は設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、要求水準書又は設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から 7 日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、受注者から第 1 項又は第 2 項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から 7 日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に 7 日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行つたことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から 7 日以内に提出しなければならない。

- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

第22条（発注者の行う事項）

発注者は、次の各号に掲げる事項を、責任をもって行う。

- (1) 用地の確保
- (2) 本施設の交付金申請手続
- (3) 本施設の設計・建設のモニタリング
- (4) 住民対応（受注者の実施する業務に起因するもの以外）
- (5) その他前各号の業務を実施するうえで必要な業務

第23条（支給材料及び貸与品）

発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、要求水準書又は設計図書に定めるところによる。

- 2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会のうえ、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格若しくは性能が要求水準書又は設計図書の定めと異なり、又は使用に相当でないと認めるときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関し本請負契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に相当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、契

約期間若しくは設計・建設業務費を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、要求水準書又は設計図書に定めるところにより、本工事の完了、要求水準書又は設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が要求水準書又は設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

第 24 条（工事用地の確保等）

発注者は、工事用地その他要求水準書又は設計図書において定められた本工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が本工事の施工上必要とする日（要求水準書又は設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。

- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 工事の完成、要求水準書又は設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等を受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第 3 項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

第 25 条（設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等）

受注者は、本工事の施工部分が要求水準書又は設計図書に適合しない場

合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは契約期間若しくは設計・建設業務費を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督員は、受注者が第 20 条第 2 項又は第 21 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、本工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督員は、本工事の施工部分が要求水準書又は設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、本工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前 2 項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

第 3 章 設計・建設業務費等

第 26 条（設計・建設業務費の支払い）

受注者は、第 61 条第 2 項（同条第 6 項後段の規定により適用される場合を含む。第 3 項において同じ。）の検査に合格したときは、設計・建設業務費の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に設計・建設業務費を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により第 61 条第 2 項の期間内に検査しないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下本項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

第 27 条（設計・建設業務費の変更方法等）

設計・建設業務費の変更については、発注者及び受注者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項ただし書の規定による協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する。ただし、設計・建設業務費の変更事由が生じた日から 14 日以内に発注者が協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

- 3 本請負契約の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者及び受注者で協議して定める。

第 28 条（前払金）

受注者は、保証事業会社と、本工事完了予定日を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）附則第 3 条に規定する経費（以下「前払金対象経費」という。）について、設計・建設業務費に 10 分の 4 を乗じて得た額の範囲内の額を前払金として発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 14 日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、第 1 項の前払金の支払いを受けた工事が、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合は、前払金対象経費について、設計・建設業務費に 10 分の 2 を乗じて得た額の範囲内の額の前払金（以下「中間前払金」という。）を発注者に請求することができる。この場合において、受注者はあらかじめ当該前払金に関して保証事業会社と工事完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託しなければならない。
 - （1）工期の 2 分の 1 を経過していること。
 - （2）工程表により工期の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
 - （3）既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が設計・建設業務費の 2 分の 1 以上の額に相当するものであること。
- 4 前項の規定により請求する中間前払金の額と第 1 項の規定により請求し、支払いを受けた前払金の額との合計額は、設計・建設業務費に 10 分の 6 を乗じて得た額を超えることができない。
- 5 部分払（繰越に係る年度末の部分払を除く）を請求する工事については、中間前払金の請求をすることができない。
- 6 受注者は、中間前払金を請求しようとするとき（第 8 項の規定により増額後の設計・建設業務費の 10 分の 4 に相当する額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額を超える額の前払金の支払を請求しようとするときを含む。）は、あらかじめ発注者又は発注者が指定する者の当該前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者又は発注者が指定する者は、受注者から当該認定の請求を受けたときは、遅滞なく審査を行い、その可否を決定し、受注者に通知しなければならない。
- 7 受注者は、前項の規定による認定の通知を受けたときは、中間前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、第 2 項の規定を準

用する。

- 8 受注者は、設計・建設業務費が著しく増加された場合においては、その増額後の設計・建設業務費の10分の4から受領済の前払金の額を差し引いた額に相当する額(第3項の規定により請求した中間前払金の支払いを受けている場合で変更後の工事が同項各号に掲げる要件に該当するときは、増加後の設計・建設業務費の10分の2を加えた額。)の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合において、前払金の支払いについては、第2項の規定を準用する。
- 9 受注者は、設計・建設業務費が著しく減額された場合において、受領済の前払金額が減額後の設計・建設業務費の10分の4を超えるときは、受注者は、設計・建設業務費(第3項の規定により請求した中間前払金の支払を受けているときは、10分の2を加えた額。)が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。ただし、超過額を計算する場合において、超過額に10万円未満の端数があるとき、又はその全額が10万円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。
- 10 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況から見て著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、設計・建設業務費が減額された日から30日以内に協議が整わない場合においては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 11 発注者は、受注者が第9項に規定する場合のほか、設計変更等の理由により中間前払金の支払いの要件を満たさなくなると認めた場合は、受注者に対して通知するものとし、受注者は、当該通知を受けた日から30日以内に、受領した中間前払金を発注者に返還しなければならない。ただし、返還することが中間前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、前項の規定を準用する。
- 12 発注者は、受注者が第9項の期間内に超過額を返還しなかったとき又は、前項に規定する期間内に中間前払金を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還するまでの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定に基づき定める遅延利息の率(以下「法定率」という。)で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

第28条の2 (保証契約の変更)

受注者は、前条第8項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合においては、あらかじめ保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、設計・建設業務費が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合においては、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

第 29 条（前払金の使用等）

受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、及び現場管理費並びに一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

第 30 条（部分払）

受注者は、本工事の完了前に、出来形部分及び工事現場に搬入済みの工事材料等（設計図書で部分払の対象として指定した工事材料等であって、第 20 条第 2 項の規定により監督員の検査を要するものにあつては、当該検査に合格したものに限り。以下「部分払指定工事材料等」という。）に相応する設計・建設業務費相当額の 10 分の 9 を限度として、次項以下に定めるところにより、部分払の請求をすることができる。ただし、この請求は契約期間中 3 回を超えることができず、第 28 条第 3 項の中間前払金を請求する工事については、部分払（繰越に係る年度末の部分払を除く。）の請求をすることができない。

- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（第 20 条第 2 項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したものに限り。）の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から 14 日以内に、受注者の立会いの上、要求水準書及び設計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、第 3 項の規定による確認があつたときは、書面をもって部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から 30 日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第 1 項の設計・建設業務費相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、

発注者が前項の請求を受けた日から 10 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 ≤ 第 1 項の設計・建設業務費相当額 × (9/10 - 前払金額 / 設計・建設業務費)

- 7 第 5 項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第 1 項の規定により、計算した額から、すでに支払われた部分払金の額に相当する額を控除するものとする。

第 31 条（支払限度額及び出来高予定額）

本請負契約において、各会計年度における設計・建設業務費の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）及び支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、別紙 2 に定めるとおりとする。

第 32 条（債務負担行為及び継続費に係る契約の特則）

債務負担行為及び継続費（以下「債務負担行為等」という。）に係る契約については、発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、別紙 2 記載の支出限度額及び出来高予定額を変更することができる。

第 33 条（債務負担行為等に係る契約の前払金及び中間前払金の特則）

債務負担行為等に係る契約の前金払及び中間前金払については、第 28 条中「本工事完了予定日」とあるのは「本工事完了予定日（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、同条中「設計・建設業務費」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第 30 条第 1 項の設計・建設業務費（以下、この条及び次条において「設計・建設業務費相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払を請求することはできない。

- 2 前項の場合においては、契約会計年度において前払金及び中間前払金を支払わない旨が入札説明書等に定められているときには、同項の規定により準用される第 28 条第 1 項及び第 3 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。
- 3 第 1 項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含めて支払う旨が入札説明書等に定められているときには、同項の規定により準用される第 28 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金相当分

を含めて前払金及び中間前払金の支払を請求することができる。

- 4 第1項の場合において、前会計年度末における設計・建設業務費相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第28条第1項の規定にかかわらず、受注者は、設計・建設業務費相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末における設計・建設業務費相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第28条の2第3項の規定を準用する。

第34条（債務負担行為等に係る契約の部分払いの特則）

債務負担行為等に係る契約において、前会計年度末における設計・建設業務費相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。

- 2 債務負担行為等に係る契約において、前払金及び中間前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については、第30条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

（1）部分払を選択した場合

部分払金の額 \leq 設計・建設業務費相当額 $\times 9 / 10 -$ (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) $-$ {設計・建設業務費相当額 $-$ (前会計年度までの出来高予定額 + 出来高超過額)} \times 当該会計年度の前払金額 / 当該会計年度の出来高予定額

（2）中間前払金を選択した場合

部分払金の額 \leq 設計・建設業務費相当額 $\times 9 / 10 -$ 前会計年度までの支払金額 $-$ (設計・建設業務費相当額 $-$ 前会計年度までの出来高予定額) \times (当該会計年度の前払金額 + 当該会計年度の中間前払金額) / 当該会計年度の出来高予定額

第35条（第三者による代理受領）

受注者は、発注者の承諾を得て設計・建設業務費の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人にすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の委任状が添付されているときは、当該第三者に対して第26条（第63条において準用する場合を含む。）又は第30条の規定に基づく支払いをしなければならない。

第 36 条（前払金等の不払に対する工事中止）

受注者は、発注者が第 28 条、第 30 条又は第 63 条において準用される第 26 条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、本工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が本工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは契約期間若しくは設計・建設業務費額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の本工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

第 37 条（賃金又は物価の変動に基づく設計・建設業務費の変更）

発注者又は受注者は、契約期間内で本請負契約締結の日から 12 月を経過した後日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により設計・建設業務費が不相当となったと認めたときは、相手方に対して設計・建設業務費の変更の請求をすることができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（設計・建設業務費から当該請求時の出来形部分に相応する設計・建設業務費を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の 1000 分の 15 を超える額につき、設計・建設業務費の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、第 1 項の規定による請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者及び受注者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第 1 項の規定による請求は、本条の規定により設計・建設業務費の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、第 1 項中「本請負契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく設計・建設業務費変更の基準とした日」とする。
- 5 特別な要因により契約期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、設計・建設業務費が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、設計・建設業務費の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内にお

いて急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、設計・建設業務費が著しく不適當となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、設計・建設業務費の変更を請求することができる。

- 7 前2項の場合において、設計・建設業務費の変更額については、発注者及び受注者で協議して定める。ただし、協議開始の日から30日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から14日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

第38条（提案地元発注金額未達減額措置）

受注者は、第61条に基づく本工事の完了までの各会計年度終了後の4月10日まで及び本工事の完了後速やかに、発注者が別途指定する方法により実績地元発注金額を算出し、提案地元発注金額（事業提案書において受注者が提案した提案地元発注金額をいう。以下同じ。）に対する達成状況等を記載した設計・建設業務に係る地元発注金額達成状況報告書を発注者に提出する。

- 2 発注者は、本工事の完了後に提出された設計・建設業務に係る地元発注金額達成状況報告書により、本請負契約締結日から本工事完了日までの期間に係る地元企業への発注実績金額の合計金額が提案地元発注金額を下回ったこと（以下「地元発注金額未達」という。）が確認された場合、当該地元企業への発注実績金額の合計額と提案地元発注金額の差額に相当する額を、設計・建設業務費から減額する。ただし、地元発注金額未達が受注者の責めに帰すことのできない事由に基づくことを受注者が明らかにし、発注者がこれを認めた場合には、この限りでない。
- 3 前項の場合において、未払いの設計・建設業務費の額が、前項に基づき設計・建設業務費から減額すべき額に不足する場合には、受注者は、発注者が指定する日までに、当該不足額に相当する額を発注者に返還しなければならない。
- 4 第2項に基づき減額が行われる場合であっても、当該減額金額は、本請負契約に基づき受注者が発注者に対して負担する違約金又は損害賠償のいずれにも充当されない。

第4章 特許権等、著作権及び秘密保持

第39条（特許権等の使用）

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、要求水準書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

第 40 条（特許権等）

受注者は、発注者が本工事の実施並びに本施設の所有・使用（発注者がかかる業務を第三者に委託して実施する場合を含む。）に必要な特許権等の対象となっている技術等の実施権及び使用権を、自らの責任で発注者に付与し、また、かかる特許権等の権利者をして発注者に付与せしめる。かかる特許権等の詳細は、別紙 3 のとおりとする。

- 2 前項に規定する、受注者が保有する特許権等についての実施権又は使用権は、本請負契約の終了後も本施設の存続中は有効に存続する。また、受注者は、前項に規定する許諾の対象となる特許権等が受注者及び第三者の共有に係る場合又は第三者の所有に係る場合は、上記実施権及び使用権の付与につき当該特許権等の共有者全員又は当該第三者の同意を得ていることを保証し、かかる同意を得ていないことにより発注者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 3 受注者は、設計・建設業務費が、第 1 項の特許権等の実施権及び使用権の付与その他の権限の発注者による取得の対価及び次条第 5 項に規定する成果物（次条第 2 項に定める成果物をいう。）の使用に対する対価を含むものであることを確認する。

第 41 条（著作権の利用等）

発注者が本請負契約に基づき受注者に対して提供した情報、書類、図面等（発注者が著作権を有しないものを除く。）に関する著作権は、発注者に帰属する。

- 2 受注者は、成果物（受注者が本請負契約に基づき発注者に提出した一切の書類、図面、写真、映像等の総称をいう。）又は本施設が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権（同法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
- 3 受注者は、発注者が本事業に係る著作物を次の各号に掲げるところにより利用することができるようにしなければならない。また、受注者は、自ら又は著作権者（発注者を除く。）をして、著作権法第 19 条第 1 項又は第

20 条第 1 項に定める権利を行使し、又はさせてはならない。

- (1) 著作者等の名称を表示することなく成果物の全部若しくは一部又は本施設の内容を自ら公表し、若しくは広報に使用し、又は発注者が認めた公的機関をして公表させ、若しくは広報に使用させること
- (2) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること
- (3) 本施設の完成、増築、改築、修繕等のために必要な範囲で発注者又は発注者が委託する第三者をして成果品について複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること
- (4) 本施設を写真、模型、絵画その他の方法により表現すること
- (5) 本施設を増築、改築、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと

4 受注者は、自ら又は著作権者をして、次の各号に掲げる行為をし、又はさせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

- (1) 成果物及び本施設の内容を公表すること
- (2) 本施設に受注者の実名又は変名を表示すること
- (3) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること

5 発注者は、成果物及び本施設について、成果物及び本施設が著作物に該当するか否かに関わらず、発注者の裁量により利用する権利及び権限を有するものとし、その利用の権利及び権限は、本請負契約の終了後も存続する。

第 42 条（著作権の譲渡禁止）

受注者は、本請負契約に特に定める場合を除き、自ら又は著作権者をして、成果物及び本施設に係る著作権者の権利を第三者に譲渡し、若しくは継承し、又は譲渡させ、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

第 43 条（著作権の侵害防止）

受注者は、成果物及び本施設が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを発注者に対して保証する。

2 受注者は、成果物又は本施設が第三者の有する著作権を侵害した場合において、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずる。

第 44 条（秘密保持義務及び個人情報の取扱い）

発注者及び受注者は、本請負契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本請負契約の履

- 行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本請負契約に特に定める場合を除き、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。
- 2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。
 - (1) 開示の時に公知である情報
 - (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (3) 相手方に対する開示の後に、当該情報受領者の責に帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (4) 発注者及び受注者が、本請負契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
 - 3 第1項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。
 - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
 - (2) 法令等に従い開示が要求される場合
 - (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
 - (4) 発注者及び受注者につき守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザー及び受注者の下請企業に開示する場合
 - (5) 発注者が本施設の運営及び維持管理に関する業務を運営事業者以外の第三者に委託する場合の当該第三者に開示する場合又はこれらの第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合
 - 4 受注者は、本請負契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、魚沼市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第33号）及び関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に扱わなければならない。

第5章 業務の実施

第1節 設計業務

第45条（設計業務の実施）

受注者は、本施設の基本設計及び実施設計並びに事業実施区域内の構築物の解体設計を行い、当該設計の契約不適合（第65条第1項において定義

する。) について全ての責任を負う。

第 45 条の 2 (照査技術者)

受注者は、要求水準書及び設計図書の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。当該照査技術者を変更したときも、同様とする。

第 46 条 (基本設計及び実施設計の手順)

受注者は、本請負契約が魚沼市議会において議決された後直ちに、事業提案書に基づき基本設計を開始する。

- 2 受注者は、基本設計の完了後、要求水準書に定めるところに従い基本設計図書（要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 5 節 1 に定める基本設計図書をいう。以下同じ。）を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。
- 3 受注者は、事業提案書及び基本設計図書を変更することはできない。
- 4 前項の規定にかかわらず、受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第 1 号については発注者の費用負担において、第 2 号ないし第 4 号については受注者の費用負担において、事業提案書又は基本設計図書を変更することができる。
 - (1) 発注者の指示により変更する場合
 - (2) 事業提案書又は基本設計図書に要求水準書に適合しない箇所がある場合
 - (3) 事業提案書又は基本設計図書に従った場合、要求性能を満足することができない場合
 - (4) 変更後の内容が変更前の内容と同等以上であり、かつ発注者の承諾を得た場合
- 5 受注者は、発注者の承諾を受けた基本設計図書に基づき、実施設計を開始する。
- 6 受注者は、実施設計の完了後、要求水準書に定めるところに従い実施設計図書（要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 5 節 1 に定める実施設計図書をいう。以下同じ。）を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。
- 7 第 2 項及び第 6 項の発注者の承諾は、原則として基本設計図書又は実施設計図書の受領後 14 日以内に行う。
- 8 発注者は、承諾した基本設計図書及び実施設計図書について、本工事の工程に変更を及ぼさない限りで、その変更又は追加を申し出ることができる。
- 9 受注者は、第 2 項及び第 6 項の規定による発注者の承諾が、受注者の責任を何ら軽減又は免除させるものでないことを確認する。

- 10 受注者は、実施設計図書について、要求水準書に適合しない箇所を発見した場合は、受注者の負担において実施設計図書を修正する。
- 11 発注者は、提出された基本設計図書及び実施設計図書について、それが要求水準書に規定される本施設の要件を満たさないこと、要求水準書及び事業提案書に反していること、一般廃棄物処理施設の設計及び建設工事の適正な実務慣行に従っていないこと等を理由として、修正を求めることができる。かかる修正の内容は、理由を付して受注者に通知する。
- 12 発注者に提出した基本設計図書及び実施設計図書について発注者より修正の通知があった場合、受注者は自らの費用と責任において基本設計図書又は実施設計図書を改訂して再提出するか、又はかかる基本設計図書又は実施設計図書の修正通知について意見を述べることができる。受注者が意見を述べたときは、発注者の修正の内容について発注者及び受注者が協議して、その取扱いを定める。

第 47 条（要求水準書の変更）

発注者は、必要があると認めるときは、要求水準書の変更内容を受注者に通知して、基本設計図書又は実施設計図書の変更を指示することができる。この場合において、発注者は、必要があると認めるときは、契約期間若しくは設計・建設業務費を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

第 2 節 建設業務

第 48 条（事前調査）

受注者は、自らの責任及び費用において、建設業務（事業実施区域内の構築物の解体・撤去工事を含む。以下同じ。）の施工のために必要な測量、地質調査等（以下「各種調査等」という。）を行う。受注者は、各種調査等を行う場合には、発注者に事前に通知し、また各種調査等の結果を報告しなければならない。

- 2 受注者が前項の規定により実施した各種調査等の不備、誤謬等又は受注者が各種調査等を行わなかったことから生ずる一切の責任及び費用は、受注者が負担する。
- 3 事業実施区域に建設業務の実施に支障をきたす障害物が発見され、当該障害物の存在が本請負契約締結時には要求水準書及び入札説明書等から予見できるものである場合には、受注者は、当該障害物の除去等を自らの費用と責任において行い、予見できなかったものである場合には、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定による通知を行った後、当該通知に係る障害物を

適切な方法により除去して建設業務を続行するための追加費用の見積り及びそれにより生じることが予想される工事工程の遅れの見込みを、発注者に通知しなければならない。

- 5 発注者は、前項の規定による通知を受領した後、速やかに、建設業務の続行、障害物除去の方法及び追加費用の見積りについての検討を行わなければならない。ただし、発注者は、建設業務の続行が不可能と判断したときは、本請負契約を解除することができる。

第 49 条（施工承諾申請図書等の提出）

受注者は、本施設の建設業務の開始までに、施工承諾申請図書（要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 5 節 2（3）に定める施工承諾申請図書をいう。）を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。

第 50 条（建設業務の実施）

受注者は、前条第 1 項に基づく発注者の承諾後速やかに、本請負契約及び設計図書に定めるところに従い、本施設の建設業務を開始する。

第 51 条（監督員）

発注者は、建設業務の施工を監督させるため、監督員を置くことができる。

- 2 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

- 3 監督員は、本請負契約に定めるもの及び本請負契約に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、次の各号に掲げる権限を有する。

（1）契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

（2）要求水準書及び設計図書に基づく建設業務の実施のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

（3）要求水準書及び設計図書に基づく工程の管理、立会い、建設業務の実施状況の検査又は工事材料の試験又は検査（確認を含む。）

- 4 発注者は、2 名以上の監督員を置き前項の権限を分担させたときにおいては、それぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員に本請負契約に基づく発注者の権限の一部を委任したときにおいては、当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

- 5 発注者が監督員を置いたときは、本請負契約の規定による催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除等については、本請負契約又は要求水準書に特に定めるものを除き、監督員を経由して行う。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

- 6 監督員の指示、確認又は承諾は、原則として書面により行わなければならない。ただし、やむを得ない場合はこの限りでない。
- 7 発注者が監督員を置かないときは、本請負契約に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

第 52 条（現場代理人及び主任技術者等）

受注者は、次の第 1 号及び第 2 号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、本請負契約締結後 5 日以内に、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。また、受注者は、次の第 3 号及び第 4 号に掲げる者を定めて工事現場に設置したときは、設置後 5 日以内に、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者（建設業法第 26 条第 2 項の規定に該当する場合にあっては監理技術者とし、同条第 3 項の規定に該当する場合にあっては専任の主任技術者又は専任の監理技術者とする。以下同じ。）

(3) 監理技術者補佐（建設業法第 26 条第 3 項ただし書に規定する者をいう。以下同じ。）

(4) 専門技術者（建設業法第 26 条の 2 に規定する技術者をいう。以下同じ。）

- 2 現場代理人は、本請負契約の履行のため、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、設計・建設業務費の変更、契約期間の変更、設計・建設業務費の請求及び受領、次条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びに本請負契約の解除に係る権限を除き、本請負契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、第 2 項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

第 53 条（工事関係者に関する措置請求）

発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者を兼任する現場代理人にあっては、これらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書

面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者又は監督員は、監理技術者等、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が建設業務を実施するために使用している下請負人、労働者等で建設業務の実施又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、当該請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、当該請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

第54条（施工管理）

受注者は、日報及び月報（工事関係車両台数の集計を含む。月報には、進捗率管理表、作業月報、図書管理月報等、主要な工事記録写真（定点観測写真を含む。）を添付する。）を作成し、発注者に提出しなければならない。

- 2 受注者は、施工体系図（建設業法第24条の8第4項に規定された施工体系図をいう。以下同じ。）を作成し、当該施工体系図を工事現場の見やすい場所に掲示した上で、当該掲示状況を発注者に報告しなければならない。
- 3 受注者は、理由の如何を問わず、建設業務の遅延が明らかになったとき、又は遅延のおそれが明らかになったときは、その旨を速やかに発注者に報告しなければならない。この場合、発注者及び受注者は、別紙1に記載の本工事の日程に従った本施設の整備の日程を達成するような方策について協議する。

第55条（工事場所）

建設業務は、事業実施区域内で行わなければならない。ただし、要求水準書に別段の定めのある業務及び業務の性質上事業実施区域内で実施することが不適当なものについては、この限りではない。

第56条（建設機械及び機器）

受注者が建設業務のために現場に搬入した建設機械及び機器は、建設業務のためのみに使用し、緊急の事由が生じた場合を除き、他のいかなる目的にも使用してはならない。

- 2 受注者は、本工事完了日までに、建設機械及び機器、工事中用仮設物、その他の建設資材を事業実施区域から撤収する。

第 57 条（臨機の措置）

受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りではない。

- 2 受注者は、前項ただし書きの場合においては、そのとった措置の内容を監督員に直ちに報告しなければならない。
- 3 監督員は、災害防止その他建設業務の実施上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置が不可抗力又は発注者の責に帰すべき事由に基づくことを受注者が明らかにした場合は、受注者が加入する保険により補填されるものを除き、当該措置に要した費用で受注者が設計・建設業務費の範囲内において負担することが適当でないと認められるものは発注者が負担し、その他のものは受注者が負担する。ただし、不可抗力によって、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に発生した損害については、第 71 条の規定に従う。

第 6 章 試運転及び完成

第 58 条（試運転）

受注者は、プラントの据付工事が完了したときには、速やかにその旨を発注者に通知し、要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 7 節に定めるところ及び発注者と受注者とで協議の上あらかじめ作成した実施要領書に従い、本施設の試運転を実施する。

- 2 試運転実施要領書による本施設の試運転に係る業務は、受注者が自らの責任及び費用で実施する。また受注者は、運営事業者と協力して試運転に係る業務を実施しなければならない。
- 3 発注者は、その費用と責任において、試運転に必要な廃棄物の搬入、資源物の搬出並びに処理生成物及び処理不適物の搬出及び処分を行う。
- 4 受注者は、試運転に係る業務を実施する期間（以下「試運転期間」という。）中、発注者が指定する内容を含む運転記録を作成し、発注者に毎日提出しなければならない。
- 5 受注者は、試運転において支障が生じた場合には、発注者の指示に従う。
- 6 受注者は、試運転の結果を踏まえ、本施設の調整又は点検が必要である

と認めた場合には、発注者の立会いの下、当該調整又は点検を行う。

- 7 受注者は、試運転の結果を踏まえ本施設の補修が必要であると認めた場合には、受注者の費用と責任において、補修を行わなければならない。
- 8 受注者は、前項の補修を行うにあたっては、あらかじめその原因及び補修内容を発注者に報告し、補修実施要領書を作成して発注者の承諾を得なければならない。

第 59 条（運転指導）

受注者は、本施設に配置される予定の運営事業者の従業員に対し、本施設の円滑な操業に必要な機器の運転管理及び取扱い（点検業務を含む。）について、要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 7 節に定めるところ及びあらかじめ発注者の承諾を得た教育指導計画書等に基づき、その費用と責任において、教育及び指導（以下「運転指導」という。）を行わなければならない。

- 2 運転指導は、試運転期間中に行うものとし、エネルギー回収型廃棄物処理施設に関し 90 日間以上、マテリアルリサイクル施設に関し 21 日以上でなければならない。
- 3 受注者は、試運転期間以外の期間において運転指導が必要と認められる場合又は試運転期間以外の期間における運転指導がより効果的であると認められる場合は、発注者、受注者及び運営事業者の協議により、試運転期間以外の期間において運転指導を行うことができる。

第 60 条（予備性能試験及び引渡性能試験）

受注者は、本施設の引渡しに先立ち、本施設が要求性能を満たして適正に稼働するか否かを検査するために、要求水準書及び引渡性能試験要領書に基づき、その費用と責任において引渡性能試験を行う。ただし、運営開始日以降に実施すべきものについては、運営事業者をして実施させる。

- 2 受注者は、あらかじめ発注者と協議の上、要求水準書に定めるところに従い、本施設に係る引渡性能試験要領書を作成し、発注者の承諾を得なければならない。
- 3 引渡性能試験における性能保証事項（本施設が要求性能を備えているかを確認するための試験項目及び保証値等であって、別紙 4 に定めるものをいう。）の計測及び分析は、法的資格を有する第三者機関が行わなければならない。
- 4 受注者は、引渡性能試験の結果、本施設が要求性能のいずれかを満たさないと認められる場合は、自らの費用及び責任において、必要な補修、改良、追加工事等を行い、あらためて引渡性能試験を実施して、本施設が要求性能を満たすことを確認しなければならない。
- 5 受注者は、引渡性能試験に先立ち、その費用と責任において、予備性能

試験要領書に基づく予備性能試験を実施しなければならない。受注者は、本施設に係る予備性能試験要領書を、発注者と協議のうえ作成し、発注者の承諾を得なければならない。

- 6 受注者は、予備性能試験の結果を記載した予備性能試験成績書（本施設の処理実績及び運転データを収録したものをいう。）を作成し、引渡性能試験実施前に発注者に提出しなければならない。
- 7 受注者は、予備性能試験の結果、本施設が要求性能のいずれかを満たさないと認められる場合は、自らの費用及び責任において、必要な補修、改良、追加工事等を行い、あらためて予備性能試験を実施して、本施設が要求性能を満たすことを確認しなければならない。
- 8 発注者は、その費用と責任において、引渡性能試験及び予備性能試験に必要な廃棄物の搬入、資源物の搬出並びに処理生成物及び処理不適物の搬出及び処分を行う。

第 61 条（本施設の引渡し）

受注者は、本工事が完了し、次の各号に掲げる事項の全てが満たされたときは、直ちに発注者に通知しなければならない。

- (1) 第 60 条の引渡性能試験（ただし、運営開始日以降に実施すべきものを除く。）が完了し、本施設が要求性能の全てを満たすことが確認されたこと
- (2) 受注者による運転指導により、運営事業者の運転員が本施設を運転可能となっていること
- (3) 受注者が、完成図書（要求水準書設計・建設業務編第 1 章第 10 節に定める完成図書をいう。）を提出したこと

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 14 日以内に、受注者の立会いの上、要求水準書に定めるところにより、本工事の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。ただし、受注者が正当な理由なく立会いに応じない場合は、受注者の立会いを得ずに検査を行うことができる。
- 3 発注者は、第 2 項の検査によって本工事の完了を確認した後、受注者が本施設の引渡しを申し出たときは、直ちに本施設の引渡しを受けなければならない。
- 4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、本施設の引渡しを設計・建設業務費の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受注者は、第 2 項の規定による検査によって本工事の完成を確認した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から 7 日以内に本施設を引渡さなければならない。
- 6 受注者は、第 2 項の規定による検査に合格しないときは、直ちに補修等の必要な措置を講じた上で発注者の検査を受けなければならない。この場

合においては、必要な措置を講じたことを本工事の完了とみなして前各項の規定を適用する。

7 本条に基づく検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

第 62 条（引渡し前の使用）

発注者は、前条の規定による引渡し前においても、本施設の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

2 発注者は、前項の場合においては、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 発注者は、第 1 項の規定により、本施設の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な補修費用を負担しなければならない。

第 63 条（部分引渡し）

本施設について、発注者が要求水準書又は設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときは、直ちに発注者に通知の上、第 61 条第 2 項ないし第 6 項中「本工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「本施設」とあるのは「指定部分に係る本施設」と、同条第 4 項及び第 26 条中「設計・建設業務費」とあるのは「部分引渡しに係る設計・建設業務費」と読み替えて、これらの規定を準用する。

2 前項の規定により準用される第 26 条第 1 項の規定により請求することができる部分引渡しに係る設計・建設業務費の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する設計・建設業務費の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第 26 条第 1 項の請求を受けた日から 30 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る設計・建設業務費の額

＝指定部分に相応する設計・建設業務費の額

×（1－（前払金額＋中間前払金額）／設計・建設業務費の額）

第 7 章 遅延、保証及び契約不適合責任

第 64 条（履行遅滞の場合における損害金等）

受注者の責めに帰すべき事由により、本工事完了日が本工事完了予定日より遅延する場合は、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、遅延日数 1 日につき、設計・建設業務費から出来

形部分に相応する設計・建設業務費相当額を控除した額の 1000 分の 1 以上の額とする。

- 3 前 2 項に規定する損害金の徴収は、設計・建設業務費から控除する方法により行うものとする。
- 4 発注者の責に帰すべき事由により、第 26 条（前条において準用する場合を含む。）の規定による設計・建設業務費の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、法定率で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

第 65 条（本施設の設計の契約不適合責任）

発注者は、本施設の設計が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないこと（以下「契約不適合」という。）に起因して本施設に契約不適合があるときは、受注者に対し、補修若しくは代替物の引渡しによる履行の追完又は損害の賠償を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものではないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 本施設の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者の履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

第 66 条（本施設の契約不適合責任）

発注者は、本施設に契約不適合があるときは、受注者に対し、補修若しくは代替物の引渡しによる履行の追完又は損害の賠償を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものではないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をする

ことができる。

- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 本施設の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者の履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

第67条（契約不適合責任期間等）

発注者は、本施設に関し、第61条第3項又は第4項（第63条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から3年以内（但し、本施設的设计については10年以内とする。）でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。ただし、本施設の契約不適合責任期間について、要求水準書で異なる定めがある場合には、要求水準書に従う。

- 2 前項の規定に関わらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査をして直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。
- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年経過する日までに前項に規定する方法により請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求したものとみなす。
- 5 発注者は、第1項又は第2項の請求を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

- 6 契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには、第1項及び第2項にかかわらず、当該契約不適合を理由とする請求等は引渡を受けた日から10年以内にこれをすれば足り、また、前各項の規定は適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 8 発注者は、本施設の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定に関わらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合期間に関する請求等をする事はできない。ただし、受注者がその契約不適合があること知っていたときは、この限りではない。
- 9 本施設の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等をする事ができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

第68条（本施設の契約不適合検査等）

- 発注者は、本施設の契約不適合責任期間内に本施設の性能等に疑義が生じたときは、受注者に対し、本施設の契約不適合検査（以下「契約不適合検査」という。）を行うよう求めることができる。
- 2 受注者は、あらかじめ、要求水準書に定めるところに従い契約不適合検査要領書を作成して発注者に提出し、発注者の承諾を得なければならない。
 - 3 受注者は、契約不適合検査を実施するにあたり、発注者と協議しなければならない。また、契約不適合検査の完了後、その結果を発注者に速やかに報告しなければならない。
 - 4 契約不適合検査における契約不適合の有無の判断は契約不適合検査要領書に従い行う。
 - 5 契約不適合検査に係る費用は、受注者の負担とする。
 - 6 受注者は、その費用と責任において、契約不適合検査により発見された契約不適合を改善、補修しなければならない。その場合、改善、補修要領書を作成して発注者の承諾を得なければならない。

第69条（保証期間中の受注者の性能保証責任）

- 第65条及び第66条の規定にかかわらず、保証期間中に本施設が要求性能を備えなくなった場合には、受注者は直ちにこれを補修し、必要な作業を行うとともに、発注者に生じた損害及び追加費用を賠償しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、受注者は次に掲げる事由に起因する契約不適合又は損害若しくは追加費用については責任を負わない。

- (1) 不可抗力
 - (2) 発注者又は発注者の委託を受けた者の不適當な本施設の運営
 - (3) その他発注者の責に帰すべき事由
- 3 第1項の保証期間は、第61条に基づく本施設の引渡し日から3年間とする。
- 4 保証期間中、本施設が要求性能を備えなくなったときには、当該状態が改善され、発注者の承諾が得られた時から起算してその後3年間まで、保証期間を延長する（ただし、要求性能を備えなくなった箇所が個別に特定可能な場合で、発注者が承諾した場合には、保証期間は当該箇所についてのみ延長されるものとする。）。

第70条（損害の範囲）

第65条、第66条及び前条の規定により生じる受注者の責任には、補修に係る費用の全額の補償のほか、当該契約不適合又は要求性能の欠如と相当因果関係を有する発注者の損害の賠償が含まれるものとする。

第8章 損害賠償及び危険の負担

第71条（受注者の責任）

受注者は、本請負契約締結日から本工事完了日まで、事業実施区域に存する資材、建造物、その他一切の搬入物の保存及び保管について責任を負い、かつ、その作業の結果について責任を負う。

第72条（発注者の損害賠償請求等）

発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本請負契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 本施設の設計、本施設に契約不適合があるとき。
- (2) 第84条及び第85条の規定により、本施設の完成後に本請負契約が解除されたとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

第73条（受注者の損害賠償請求等）

受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本請負契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰するこ

とができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 88 条又は第 89 条の規定により本請負契約が解除されたとき

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき

第 74 条（一般的損害）

本工事完了日前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他本請負契約の履行に関して生じた損害（次条第 1 項ただし書き若しくは第 2 項又は第 78 条第 1 項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第 76 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

第 75 条（第三者に及ぼした損害）

本工事の実施について第三者に損害が生じたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（次条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、本工事の実施に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち本請負契約の履行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前 2 項の場合その他本請負契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者で協力してその処理解決に当たる。

第 76 条（保険）

受注者は、本工事の実施に関連する損失や損害に備えて、別紙 5 に定められた種類及び内容の保険を、自らの責任及び費用において付保し、保険契約締結後速やかに当該保険証券又は保険証書の写しを発注者に提出しなければならない。ただし、受注者は、本条に基づく保険契約を締結するに当たり、事前に保険契約の内容及び保険証券又は保険証書の内容について発注者の確認を得なければならない。

第 9 章 契約条件の変更及び解除等

第 77 条（法令変更）

受注者は、本請負契約締結日以降、法令等が変更されたことにより本請負契約に係る自らの義務の履行ができなくなった場合、速やかにその内容の詳細を発注者に通知しなければならない。かかる法令等の変更により、工事内容の変更が必要となったときには、発注者及び受注者は、契約期間の変更につき協議する。

- 2 受注者は、本請負契約締結日以降、法令等が変更されたことにより、本工事の実施に関して合理的な追加費用が発生した場合、発注者に対して当該法令等の変更に伴う費用の詳細を通知し、追加費用の負担方法等について発注者と協議することができる。かかる協議が、協議開始の日から 60 日以内に整わない場合、発注者及び受注者は、以下の負担割合に応じて当該追加費用を負担する。

| 法令変更 | 発注者負担割合 | 受注者負担割合 |
|--|---------|---------|
| 本施設及び本施設と類似のサービスを提供する施設の整備又は運営に関する事項を直接的に規定することを目的とした法令等の変更及び受注者の合理的努力によっても吸収できない資本的支出を伴う法令等の変更の場合 | 100% | 0% |
| 上記の法令等以外の法令等の変更の場合 | 0% | 100% |

- 3 発注者が支払う設計・建設業務費に係る消費税の税率が変更された場合には、当該変更により生じた費用の増加分は、発注者が負担する。
- 4 発注者は、法令等の変更により本事業の継続が不可能となった場合又は過分の追加費用を要することとなった場合、本請負契約を解除することができる。

第 78 条（不可抗力）

不可抗力により、本施設の引渡し前に、工事目的物、仮設物若しくは工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたとき、本工事完了予定日までに本工事を完了することができないときは、受注者は、当該事実の発生後直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、契約期間の変更について受注者と協議を行うとともに、前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 69 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、当該損害の回復に要する費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害の回復に要する費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて、発注者による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち設計・建設業務費の100分の1を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。
 - (1) 工事目的物に関する損害
損害を受けた工事目的物に相応する設計・建設業務費とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
 - (2) 工事材料に関する損害
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する設計・建設業務費とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
 - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 第4項の規定は、数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担について準用する。この場合において、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「設計・建設業務費の100分の1を超える額」とあるのは「設計・建設業務費の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」と読み替える。
- 7 発注者は、不可抗力により本事業の継続が不可能となった場合又は過分の追加費用を要することとなった場合、本請負契約を解除することができる。

受注者は、自らが必要と認める範囲内で、自らの責任及び費用において、地域住民に対し、工事实施計画（本施設の配置、建設業務の実施時期、建設業務の実施方法等の計画をいう。）等の説明を行わなければならない。受注者はその内容につき、あらかじめ発注者に対して説明を行う。発注者は、必要と認める場合には、受注者が行う説明に協力する。

- 2 受注者は、自らの責任及び費用において、騒音、悪臭、光害、粉塵発生、交通渋滞、水質汚濁、振動、地盤沈下、大気汚染、水質汚染、電波障害その他建設業務の実施が地域住民の生活環境に与える影響を勘案し、合理的な範囲内で近隣対策を実施する。受注者は、発注者に対し、事前及び事後に近隣対策の内容及び結果を報告する。
- 3 受注者は、あらかじめ発注者の承諾を受けない限り、近隣対策の不調を理由として工事实施計画を変更することはできない。発注者は、受注者が更なる調整を行っても地域住民の了解が得られないことを明らかにした場合に限り、工事实施計画の変更を承諾する。
- 4 近隣対策の結果、建設業務の開始が遅延することが合理的に見込まれる場合には、発注者及び受注者は協議の上、速やかに、本工事完了予定日を合理的な期間だけ延期することができる。
- 5 受注者は、近隣対策の結果、受注者に発生した増加費用及び損害を負担する。
- 6 前項の規定にかかわらず、本施設を設置すること自体に関する近隣対策に起因して、発注者及び受注者に本事業の実施に関して発生した増加費用及び損害については、発注者が負担する。また、第3項及び前項の規定にかかわらず、本施設を設置すること自体に関する住民の反対運動、訴訟等の対応は発注者がその費用を負担して自ら行うものとし、これらに起因して建設業務の開始が遅延することが合理的に見込まれる場合には、発注者及び受注者は協議の上、速やかに、本工事完了予定日を合理的な期間だけ延期する。

第80条（受注者に起因する条件変更）

発注者又は監督員は、建設業務の実施に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに受注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1)基本設計図書若しくは実施設計図書に誤謬又は脱漏があること
- (2)基本設計図書又は実施設計図書の表示が明確でないこと

- 2 受注者又は現場代理人は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、発注者又は監督員の立会いの下、直ちに調査を行わなければならない。
- 3 受注者は、発注者の意見を聴いて、前項の規定による調査の結果を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を発注者に通知しなければならない。

- 4 受注者は、前項の調査の結果により、発注者との協議の上、第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者との協議の上、設計図書の変更等を受注者の責任及び費用において行う。ただし、本工事完了予定日の変更を行うことはできない。
- 5 前項の規定により設計図書の変更等が行われた場合において、発注者に費用負担及び損害が発生した場合、発注者は、当該費用負担及び損害につき、合理的な範囲において、受注者に請求することができ、受注者は、請求を受けた場合には速やかに支払う。

第81条（発注者に起因する条件変更）

- 受注者は、設計業務又は建設業務の実施に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者又は監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。
- (1) 要求水準書に誤謬又は脱漏があること
 - (2) 要求水準書の表示が明確でないこと
 - (3) 事業実施区域の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等、要求水準書及び入札説明書等から合理的に予想される自然的又は人為的な施工条件と実際の事業実施区域が一致しないこと
 - (4) 要求水準書及び入札説明書等から合理的に予想されない、施工条件に関する予期できない特別な状態が生じたこと
- 2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者又は現場代理人の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合は、受注者の立会いを得ずに調査を行うことができる。
 - 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、前項の規定による調査の結果（これに基づき受注者がとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむをえない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
 - 4 発注者は、前項の調査の結果により、第1項第1号又は第2号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、要求水準書及び事業提案書の変更又は契約期間の変更を行う。第1項第3号又は第4号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は受注者と協議の上要求水準書及び事業提案書の変更又は契約期間の変更を行う。
 - 5 第1項各号に掲げる事実に起因して、設計業務又は建設業務の実施に関して受注者に追加費用及び損害が発生した場合、発注者は、当該追加費用及び損害を合理的な範囲で負担する。

第 82 条（工事の中止）

工事用地等の確保ができない等のため又は不可抗力により工事目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が建設業務を実施できないと認められるときは、発注者は、中止内容を直ちに受注者に通知して、本請負契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項の場合のほか、必要があると認めるときは、本請負契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 発注者は、前 2 項の規定に基づいて本請負契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、契約期間若しくは設計・建設業務費を変更し、又は受注者が建設業務の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械及び機器等を保持するための費用その他本請負契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

第 83 条（運營業務委託契約の解除に伴う解除）

発注者は、運營業務委託契約が解除された場合、本請負契約を解除することができる。

第 84 条（発注者の催告による解除権）

発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本請負契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本請負契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、本請負契約を解除することができない。

- (1) 第 93 条第 4 項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、本工事に着手すべき期日を過ぎても本工事に着手しないとき。
- (3) その責めに帰すべき事由により期間内に履行を完了しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に履行を完了する見込みがないと認められるとき。
- (4) 第 18 条の規定に違反して第三者に一括委任し、又は一括請負させたとき。
- (5) 現場代理人及び監理技術者等を設置しなかったとき。
- (6) 第 24 条第 10 項の期間内に前払金を返還しないとき。
- (7) 資金不足による手形、小切手の不渡りの発生、その他受注者の支払停止などの事由により、受注者が本工事を停止し、相当の期間内に本

工事を続行しないなど、相当期間内に本工事が完成しないと認められるとき。

- (8) 第 10 条の規定の保証を付さなかったとき。
- (9) 正当な理由なく、第 65 条第 1 項又は第 66 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。
- (10) 契約の履行につき不正行為があったとき。
- (11) 発注者又はその補助者が行う監督又は検査に際し、その職務執行を妨げたとき。
- (12) 前各号に掲げる場合のほか、本請負契約に違反したとき。

第 85 条（発注者の催告によらない解除権）

発注者は、受注者（第 11 号の場合は構成員又は協力企業）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本請負契約を解除することができるものとし、このため受注者に損害が生じても、発注者はその責めを負わないものとする。

- (1) 第 93 条第 1 項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- (2) 第 93 条第 4 項の規定に違反して譲渡により得た資金を建設業務の施工以外に使用したとき。
- (3) 本施設を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 本施設に契約不適合がある場合において、その不適合が本施設を除却した上で再び建設しなければ、本請負契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (5) 受注者が本請負契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは本請負契約の目的を達することができないとき。
- (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても本請負契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (10) 受注者が第 88 条又は第 89 条によらないで契約の解除を申し出たとき。

- (11) 建設業法の規定による許可を取り消され、又は営業の停止を命ぜられたとき。
- (12) 基本協定第3条第4項各号のいずれかに該当したとき（ただし、第1号ないし第5号については本事業に関して該当した場合に限る。）

第86条（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第84条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第84条から前条までの規定による契約の解除をすることができない。

第87条（契約が解除された場合等の違約金）

次の各号のいずれかに該当するときは、第72条の損害賠償に代えて、受注者は、設計・建設業務費の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、第10条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供があるときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

- (1) 第84条又は第85条の規定により本工事の完了前に本請負契約が解除された場合（ただし、第3号に該当する場合を除く。）
 - (2) 本施設の完成前に、受注者が本請負契約に基づく債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の本請負契約に基づく債務について履行不能となった場合
 - (3) 構成員又は協力企業が基本協定第3条第4項第1号ないし第5号のいずれかに該当したとき（ただし、本事業に関して該当した場合に限り、本請負契約が解除されたか否かを問わない。）
- 2 次の各号に掲げる者が本請負契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）が本請負契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。
- 4 第84条又は第85条の規定により本請負契約が解除された場合におい

て、発注者に発生した損害が第1項又は第2項の規定による違約金の金額を超過しているときは、発注者は、受注者に対し、当該超過部分についての損害賠償を請求することができる。

- 5 第1項の規定にかかわらず、発注者が基本協定第4条第1項の規定により賠償金の支払いを請求する場合は、本条に基づき請求することができる違約金の額は、第1項又は第2項に基づき算出される違約金の額から当該賠償金の額を控除した額(ただし、負の値となる場合は零とする。)とする。

第88条(受注者の催告による解除権)

受注者は、発注者が本請負契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本請負契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本請負契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

第89条(受注者の催告によらない解除権)

受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本請負契約を解除することができる。

- (1) 第47条の規定により要求水準書を変更したため設計・建設業務費が3分の1以下に減少したとき
- (2) 第82条第2項の規定による本請負契約の履行の中止期間が6月を超えたとき。ただし、中止が本請負契約の履行の一部のみの場合においては、その一部を除いた他の部分の本請負契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき

第90条(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第88条又は前条第1項各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第88条から前条までの規定による契約の解除をすることができない。

第91条(発注者の任意解除権)

発注者は、本工事が完了するまでの間は、必要があるときは、本請負契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定により本請負契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

第92条(解除に伴う措置)

発注者は、本請負契約が本工事の完了前に解除された場合には、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事

- 材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する設計・建設業務費を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
 - 3 第1項場合において、第28条の規定による前払金及び中間前払金があったときは、当該前払金の額（第30条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する設計・建設業務費から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第84条、第85条又は第87条第2項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ法定率で計算した額の利息を付した額を、解除が第88条又は第89条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。
 - 4 受注者は、本請負契約が本工事の完了前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
 - 5 受注者は、本請負契約が本工事の完了前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
 - 6 受注者は、本請負契約が本工事の完了前に解除された場合において、事業実施区域に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、事業実施区域を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
 - 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は事業実施区域の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、事業実施区域を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることがで

きず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第76条、第77条又は第79条第2項の規定によるときは発注者が定め、第80条、第81条又は前条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定める。第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

9 本工事の完成後に本請負契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

第10章 補則

第93条（本請負契約に基づく権利の譲渡禁止）

受注者は、本請負契約上の地位若しくは本請負契約に基づく権利義務を譲渡し、承継し、又は担保権の設定をすることはできない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第17条第3項の規定による検査に合格したもの及び27条3項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、承継し、貸与し、又は抵当権その他の担保権の設定をすることができない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなお建設業務の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の設計・建設業務費債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、設計・建設業務費債権の譲渡により得た資金を建設業務の施工以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

第94条（暴力団等からの不当介入の排除）

受注者は、契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員による妨害又は不当要求を受けたときは、その旨を直ちに警察に通報するとともに発注者に報告しなければならない。

第95条（遅延利息）

受注者が本請負契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期日までに支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期日を経過した日から設計・建設業務費支払の日までの日数に応じ、法定率で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき設計・建設業務費とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

第 96 条（管轄裁判所）

仲裁により解決できない紛争に関し、発注者及び受注者は、新潟地方裁判所の第一審に関する専属管轄に服することに同意する。

第 97 条（本請負契約に定めのない事項）

本請負契約に定めのない事項については、必要に応じて、発注者及び受注者が別途協議して定める。

別紙1 本工事の日程

本工事の日程（予定）

| 内 容 | 日 程 |
|--------------|-----------------------|
| ① 作業の着手 | 令和9年（2027年）[4]月 日 |
| ② 本施設の建設工事開始 | 令和 年（ 年） 月 日 |
| ③ 試運転開始 | 令和 年（ 年） 月 日 |
| ④ 本工事完了 | 令和13年（2031年）3月31 日 |

別紙2 支払限度額及び出来高予定額

本請負契約における支払限度額及び出来高予定額については、次のとおりとする。

1. 支払限度額

| | |
|--------------|---|
| 令和8（2026）年度 | 円 |
| 令和9（2027）年度 | 円 |
| 令和10（2028）年度 | 円 |
| 令和11（2029）年度 | 円 |
| 令和12（2030）年度 | 円 |

2. 出来高予定額

| | |
|--------------|---|
| 令和8（2026）年度 | 円 |
| 令和9（2027）年度 | 円 |
| 令和10（2028）年度 | 円 |
| 令和11（2029）年度 | 円 |
| 令和12（2030）年度 | 円 |

別紙 3 特許権等

[以下、事業提案書に基づき記載する。]

別紙 4 性能保証事項

性能保証事項

(要求水準書 設計・建設業務編 第1章 第8節 抜粋)

(1) 責任設計・施工

本施設の要求性能は、すべて建設事業者の責任で発揮させるものとし、建設事業者は、設計図書に明示されていない事項であっても性能保証という契約の性質上必要なものは、建設事業者の負担で設計・施工すること。

(2) 性能保証事項

本施設の要求性能のうち、本工事の性能保証事項と引渡し性能試験要領の基本部分は、表1～表●に示すとおりとする。

別紙5 保険の詳細

受注者は、本請負契約第 76 条に基づき、以下の内容の保険に加入するものとする。

別紙6 解体工事に要する費用等

1. 分別解体等の方法

建築物に係る解体工事 ※延床面積80㎡以上

| | 工 程 | 作業内容 | 分別解体等の方法 |
|-----------------|-------------|---|---|
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 | 建築設備、内装材等 | 建築設備、内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 併用の場合の理由 () |
| | 屋根ふき材 | 屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 併用の場合の理由 () |
| | 外装材及び上部構造部分 | 外装材及び上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 基礎又は基礎ぐい | 基礎又は基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | その他 () | その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |

建築物に係る新築工事等 (新築・増築) ※延床面積500㎡以上 / (修繕・模様替) ※工事金額1億円以上

| | 工 程 | 作業内容 | 分別解体等の方法 |
|-----------------|------------|--|---|
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 | 造成等 | 造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 基礎又は基礎ぐい | 基礎又は基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 上部構造部分及び外装 | 上部構造部分及び外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 屋 根 | 屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 建築設備、内装等 | 建築設備、内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | その他 () | その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等) ※工事金額500万円以上

| | 工 程 | 作業内容 | 分別解体等の方法 |
|-----------------|------------|---|---|
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 | 仮 設 | 仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 土 工 | 土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 基 礎 | 基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 本体構造 | 本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | 本体付属品 | 本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |
| | その他 () | その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業及び機械作業の併用 |

2. 解体工事に要する費用 (見積金額)

円 (税込)

(注) 解体工事の場合のみ記載

※解体工事に要する費用とは、すべての建設資材廃棄物を対象とした分別解体から運搬車への積み込みに要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 特定建設資材廃棄物の再資源化等をするための施設の名称及び所在地

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|--------------|-------|-----|
| | | |
| | | |
| | | |

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 (見積金額)

円 (税込)

※再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。